

2019 年 6 月 10 日

株主各位

第 69 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令ならびに当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.ckk-chugoku.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	1,710,000	329,347	1,713,988	△ 81,229	3,672,106
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 33,563	—	△ 33,563
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	64,039	—	64,039
自己株式の取得	—	—	—	△ 98	△ 98
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	30,476	△ 98	30,377
2019年3月31日残高	1,710,000	329,347	1,744,465	△ 81,328	3,702,484

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
2018年4月1日残高	620,883	620,883	366,322	4,659,312
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 33,563
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	64,039
自己株式の取得	—	—	—	△ 98
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	△ 251,667	△ 251,667	△ 275	△ 251,943
連結会計年度中の変動額合計	△ 251,667	△ 251,667	△ 275	△ 221,566
2019年3月31日残高	369,215	369,215	366,046	4,437,746

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		退職手当 積立金	繰越利益 剰 余 金	
2018年4月1日残高	1,710,000	329,299	47	329,347	318,452	48,580	967,675	1,334,707
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 34,154	△ 34,154
当期純利益	—	—	—	—	—	—	53,634	53,634
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	19,480	19,480
2019年3月31日残高	1,710,000	329,299	47	329,347	318,452	48,580	987,155	1,354,187

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	△ 7,599	3,366,454	600,596	600,596	3,967,051
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 34,154	—	—	△ 34,154
当期純利益	—	53,634	—	—	53,634
自己株式の取得	△ 98	△ 98	—	—	△ 98
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	△ 241,464	△ 241,464	△ 241,464
事業年度中の変動額合計	△ 98	19,381	△ 241,464	△ 241,464	△ 222,083
2019年3月31日残高	△ 7,698	3,385,836	359,131	359,131	3,744,967

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 2 社
- ロ. 連結子会社の名称 中鋼運輸株式会社、高圧プラント検査株式会社

② 非連結子会社の状況

- イ. 非連結子会社の数 4 社
- ロ. 主要な非連結子会社の名称 第一興産有限会社
- ハ. 連結の範囲から除いた理由

いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

- イ. 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。
- ロ. 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- イ. 持分法を適用していない非連結子会社 第一興産有限会社等の 4 社
- ロ. 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。
- ハ. 持分法を適用していない理由

いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中鋼運輸株式会社及び高圧プラント検査株式会社の決算日は連結決算日と同じ 3 月 31 日であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないものは移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・ 製品・仕掛品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。ただし、受注生産品目は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・ 原材料・貯蔵品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15～35年、機械装置及び運搬具が9～12年であります。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、制度廃止前の内規に基づく要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。なお、連結子会社の中鋼運輸株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)		(担保に係る債務)	
建物及び構築物	171,552 千円	短期借入金	619,386 千円
土地	1,134,927 //	長期借入金	632,352 //
計	1,306,480 //		1,251,738 //

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,521,873 千円

(3) 偶発債務

受取手形割引高	23,445 千円
受取手形裏書高	82,540 千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,420,000	—	—	3,420,000	
自己株式 普通株式	32,750	170	—	32,920	(注)

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月28日取 締役会	普通株式	33,563 千円	10 円	2018年3月31日	2018年6月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月 日取 締役会	普通株式	千円	利益剰余金	10 円	2019年3月31日	2019年6月 日

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクを伴います。当該リスクに関しては、当社グループは与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価は取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	757,585	757,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,469,877	3,469,877	—
(3) 電子記録債権	325,008	325,008	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,207,662	1,207,662	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,393,539)	(1,393,539)	—
(6) 電子記録債務	(833,909)	(833,909)	—
(7) 短期借入金	(800,000)	(800,000)	—
(8) 長期借入金	(1,139,898)	(1,144,330)	4,432

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 23,657 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 1 株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	1,202 円 13 銭
② 1株当たり当期純利益	18 円 91 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - イ. 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないものは移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、受注生産品目は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 原材料、貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が15～35年、機械及び装置が9～12年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
 - イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、制度廃止前の内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)		(担保に係る債務)	
建物	114,383 千円	短期借入金	139,908 千円
構築物	19,398 "	長期借入金	413,548 "
土地	1,054,285 "		
計	1,188,067 "		553,456 "

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,254,767 千円

(3) 偶発債務

受取手形裏書高 82,540 千円

(4) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	5,200 千円
長期金銭債権	22,981 "
短期金銭債務	122,524 "

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	6,806 千円
営業費用	1,033,392 "
営業取引以外の取引高	5,563 "

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	4,567	170	—	4,737	(注)

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	408,120	千円
役員退職慰労引当金	935	〃
貸倒引当金	10,101	〃
賞与引当金	25,129	〃
未払事業税	3,730	〃
投資有価証券評価損	15,245	〃
繰越欠損金	218,875	〃
その他	28,951	〃
繰延税金資産小計	711,088	〃
評価性引当額	△660,963	〃
繰延税金資産合計	50,124	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	157,307	千円
繰延税金負債合計	157,307	〃
繰延税金負債の純額	107,182	〃

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,096 円 54 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15 円 70 銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。